

事務事業	38	確かな学力推進員の配置					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
事業内容							
目的	区費による講師を学校に派遣し、少人数指導やチームティーチング指導等きめ細かな指導を行い、確かな学力を育成します。						
対象・手段	区費講師（確かな学力推進員）を小中学校全校に配置し、少人数学習指導やチームティーチング指導等きめ細かな指導を実施します。						
成果（事業が意図する成果）							
学習活動の工夫ときめ細かな学習が可能となり基礎基本の定着と確かな学力が育成されます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
確かな学力推進員派遣率		確かな学力推進員を派遣した学校数			(平成19年度) 年度に (全校) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
事業成果指標	目標値 1	校	0.00	0.00	0.00	41.00	
	実績 1	校	0.00	0.00	0.00	41.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度							
平成18年度	確かな学力推進員 41名の配置						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育指導課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	0	115,842	
	人件費	千円	0	0	0	4,140	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	0	119,982	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	0	119,982	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	0	119,982	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.00	0.50	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>確かな学力育成のためには、個に応じたきめの細かい指導を行うことが必要です。また、指導と評価の一体化や児童・生徒の習熟度の二極化など、確かな学力の育成にかかわる課題は多様化しています。そうした中で今後ますます、区費講師のニーズは高くなっていきます。既存の「少人数学習指導の推進」事業との関係も整理する必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3・2・1」の3段階評価です。	達成度	3	確かな学力推進員を小中学校全校配置を年度当初より計画し、4月1日より配置しました。各学校では、主に少人数学習指導を担当し、きめ細かい指導が実現できました。				
	効率性	2	各学校1名配置したことで、少人数学習指導等が全校で実施することができ、効率的です。				
	実施の成果	3	区費講師が配置されることにより、学習活動の工夫ときめ細かな学習が可能となり基礎基本の定着と確かな学力が育成されているので、その成果は大きいです。				
	行政の関与	3	正規教員は東京都によりその定数が決められています。学校が少人数学習指導等を実施したくてもできない中、区費による講師を配置することで解消できるため、区の関与は必要です。				
	妥当性	2	本事業の目的は、確かな学力を育成することであり、そのためには、きめの細かい指導の実現が必要です。区費による講師の配置は、目的達成のためには妥当です。				
	施策寄与度	2	重要施策のひとつである本事業は、子どもたちの確かな学力の育成という目標達成により大きく寄与しています。				
総合評価	区費講師が全小中学校に配置されたことにより、学習活動の工夫ときめ細かな学習が可能となり基礎基本の定着と確かな学力の育成が図れたと評価しています。また、子どもの状況に応じた支援も行われ教育的な効果は非常に高いものがあります。						A 過年度評価
							17年度 16年度 15年度 14年度
改革方針	引き続き確かな学力推進員を各学校に配置し、個に応じたきめの細かい指導を行っていきます。今後は、教員の人事権の区への移譲も視野に入れつつ、区費講師の活用をさらに研究していきます。						方向性
							1 現状のまま継続